

役員室だより

2009.10 Vol.32

大学の動き

第2回経営協議会を開催、豊中キャンパスを見学

今年度第2回経営協議会を9月15日(火)に総合図書館で開催しました。経営協議会はこれまで中之島センターで開催していましたが、学外委員にキャンパスの施設や環境などを直に見てもらおう機会も必要との趣旨から、豊中キャンパスでの初の開催となりました。当日は学外委員9名が出席し、学生交流棟食堂「宙」で学生向けメニューの昼食を体験した後、イ号館の21世紀懐徳堂や講堂、待兼山修学館(総合学術博物館)を1時間余り熱心に見学しました。



総合学術博物館の見学(説明する江口館長(中央))

役員、総長補佐等の交代

8月26日及び10月2日付けで総長補佐、理事・副学長、室長の交代がありました。

| | | |
|---------------|---------------|-------------------|
| 杉本孝司(外国語学部長) | 総長補佐(教育改革担当) | 21.8.26 ~ 22.8.25 |
| 土井健史(薬学研究科教授) | 理事・副学長(評価室長) | 21.10.2 ~ 23.8.25 |
| 高杉英一(理事・副学長) | "(広報・社会学連携室長) | " |

各室の検討状況

総合計画室

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、9月の役員会で次の事項が承認されました。

- ・薬学研究科応用医療薬科学専攻の協力講座「伝統医薬解析学」の設置(平成22年4月1日)
- ・医学系研究科保健学専攻の画像誘導放射線治療学連携分野の設置(平成22年4月1日)

教育・情報室

第2期中期計画における教養教育と学生支援の重要性

現在、大阪大学では第2期中期目標期間に向けて、全学と部局の中期計画を策定しています。

去る6月5日に、文部科学大臣から「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直し」について通知がありました。これは国立大学法人法に基づき、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会による勧告の方向性を踏まえ、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上で、文部科学大臣が第1期中期目標期間終了時に行う組織及び業務全般にわたる見直しの内容を決定したものです。これにより文部科学大臣は、第2期中期目標・中期計画がこの決定に沿った内容となるよう国立大学法人に求めるとともに、所要の措置を講じることになっています。

この通知では、学部・研究科・課程の組織の見直し、附属病院や附置研究所の機能の充実・強化、財務内容の改善、国民に対する情報提供など、いくつかの項目が重視されていますが、教育面では以下に引用する2点が重要です。

2(1) 教育研究の質の向上

教育研究の内容に関しては、各法人が大学評価・学位授与機構による教育研究組織ごとの現況分析等の結果を十分踏まえ、自主的に見直すよう努めることとする。また、教養教育について、その内容や実施体制を含めた改善に努めることとする。

2(1) 学生支援機能の充実・強化

経済的に困窮している学生等に対する支援の充実や、雇用情勢への対応を含めた就職支援の取組など学生支援機能の強化に努めることとする。

このように、教養教育と学生支援は、次期中期目標期間における大きなテーマになります。大阪大学でも、教養教育の展開と学生支援の充実を重視して第2期中期計画を定め実施していく予定です。

ファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修の開催

9月9日(水)に豊中キャンパス、9月17日(木)に吹田キャンパスで、全学FD研修が実施されました。今年で3年目を迎えた今回は、9日に東京大学名誉教授の天野郁夫先生に「大学教員と大学教育」について、17日には東京大学名誉教授・前岐阜大学学長の黒木登志夫先生に「法人化は何をもたらしたか」についてご講演いただきました。ともに現在の国立大学が置かれた状況について、広い視点から明快に分析していただきました。

本年度の全学FD研修は時間を半日に圧縮し、研修後半の分科会は受講者による選択を可能としました。研修Aとして「共通教育賞受賞者の授業での取組事例」に基づくよりよい授業のための事例研究、研修Bとして「授業支援システム(WebCT)」「キャンパスライフにおける諸問題」「メンタルヘルス支援におけるポイント」についての実際的な講義、さらに研修Cとして参加型の授業を実際に体験できるワークショップという、3つの分科会を開催し、そこから選択していただきました。

本年度の参加者は豊中キャンパスで119名、吹田キャンパスで96名のほか、多数の職員も出席しました。上記の天野・黒木両先生の講演、研修Aの共通教育賞受賞者による取組事例の講義内容、また「大阪大学の教育目標」についての教育・情報担当理事による解説を、阪大ポータルサイトのWebCTを通じてビデオで視聴することができます。FD研修に参加できなかった方々も是非ご覧下さい。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)とは、時たま行われる研修に義務的に参加することではなく、個々の教員が常時努めるべき教育能力の持続的開発のプロセスを意味します。今後もさまざまなFD活動を実施しますので、積極的にご参加いただくようお願いいたします。

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の採択

平成21年度「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の審査結果が発表され、本学からは以下の2件が採択されました。

今年度は文部科学省により、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」、「大学教育・学生支援推進事業（テーマA）」及び「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の3プログラムを合わせて、一大学あたり3件までという制限が設けられました。本学は「国際化拠点整備事業（グローバル30）」に申請しなければならないことから、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」と「大学教育・学生支援推進事業（テーマA）」について、学内から提出された9件に対して教育・情報室で厳正な審査を実施し、上記

の2件を選考し申請した結果、ともに採択されたものです。

同プログラムでは、全国で163件の申請の中から29件の事業が採択されましたが、2件の単独申請が採択されたのは本学のみでした。また、このプログラムの前身である「魅力ある大学院教育」イニシアティブ等を含め、本学は各年度とも全国で最多の採択件数となっています（17年度10件、18年度3件、19年度6件、20年度4件）。このような結果は、本学の各研究科が大学院教育の改革のために活発な取り組みを行い、大学院教育の実質化に努めていることの反映であると考えます。

| 申請部局 | 事業名称 | 取組実施担当者（代表者） |
|-----------------------|--------------------------|----------------|
| 薬学研究科 （生命情報環境科学専攻） | 健康環境リスクマネジメント専門 育成 | 土井健史 （高木達也） |
| 基礎工学研究科 （システム創成専攻） | システム創成プロフェッショナル プログラム | 占部伸二 |

ステューデント・ commons の開設

豊中キャンパスの大学教育実践センターで工事を進めてきた「ステューデント・commons」が、10月末に完成します。ステューデント・commonsは、旧自然科学棟（「教育研究棟1」に改称予定）の1階～2階に設けられる学生相互また学生と教職員の交流のためのスペースで、学習成果発表、課外活動、学生同士の談話、教職員と学生の対話、留学生との交流、またさまざまなイベントなどに利用することができます。1階の開放型セミナー室では映像による教育活動等が可能となり、2階部分には、新型セミナーや新しい教育活動を展開するためのスペースが充実します。

11月9日（月）17:00より記念式典、続いて祝賀会

が開催されます。この週はステューデント・commonsのオープニング・ウィークとして、学生団体によるイベントのほか、大学教育実践センター、コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）、グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）、学際融合教育研究センター、留学生センターによるさまざまなイベントも計画されています。これらの5つのセンターは、それぞれステューデント・commonsと同じ建物内、あるいは隣接棟に位置しています。このように大阪大学の全学に関わる教育を担うセンターが集結することにより、相互の連携が深まり、大阪大学としての個性ある充実した教育が行われることが期待されます。

学生交流学際融合教育セミナーの開催

去る4月に新設された学際融合教育研究センターによる、「学生交流学際融合教育セミナー」が10月2～3日と10月16～17日に開催されました。このセミナーは、学際的で複眼的な視野を開くために、大阪大学が全研究科の大学院生を対象に実施している学際融合教育プログラム（大学院高度副プログラム）を受講している、あるいは受講を目指している学生が一堂に会し、受講の動機や学びへの意欲を語り合う機会を作ろうとしたものです。豊中キャンパスとコスモスクエア国際交流センターを会場として実施

され、多数の学生と教職員が参加しました。

10月3日には一般市民の参加者も含めたオープンシンポジウムも開催され、10月16日には現在行われている学際融合教育の紹介と受講促進のための、「高度副プログラム見本市」が開かれました。



大学説明会（オープンキャンパス）の実施

8月5日(水)から20日(木)の間、学部ごとの大学説明会が開催され、学部紹介、施設の公開、模擬授業、在学生による説明等、各学部で企画したプログラムが実施されました。全国からきわめて多数の高校生や保護者、教員が集まり、全学合計では昨年より約2,100人増の18,753人の参加となりました。全国的に見ても大学説明会への参加が毎年増加し、その重要性が大きくなっています。大阪大学を志望する学生が大阪大学の教育研究と学生生活、またキャンパスや施設や設備について直接知る貴重な機会ですので、各部局におかれては大学説明会の一層の充実をお願いします。



外国語学部紹介講演



基礎工学部研究室見学

研究・産学連携室

平成22年度科学研究費補助金説明会の開催について

本学では、今年度も、吹田、豊中、箕面の3地区において説明会を開催し、科学研究費補助金制度の実務に関わっておられる本学教員から講演をいただきました。今年度は、より多面的に審査の傾向や対策等の情報に触れていただけるよう、吹田地区及び豊中地区においては、分野の異なる2名の教員による講演を実施し、例年以上に、多数の研究者の方々

から応募いただくことを目指しています。

なお、同説明会では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく競争的資金等の不正使用防止についての説明を併せて行うことで、本学教職員の不正使用防止への取り組みに係る理解増進と問題意識の向上を図っています。

科学研究費補助金獲得支援方策（研究計画調書の作成例掲載、相談員制度、チャレンジ支援プログラム）の実施

科学研究費補助金は、本学において学術研究を推進する上で重要な研究資金であるとの認識から、研究・産学連携室では、科学研究費補助金をより多く獲得するための推進方策について、アンケート調査の実施や応募・採択状況のデータ分析を行いながら種々

検討を行ってきたところですが、このたび、(1)研究計画調書の作成例（見本）の提示、(2)相談員制度の実施、(3)チャレンジ支援プログラムを試行的に実施することになりました。なお、今後もさらに種々の推進方策の実施に向けて検討してまいります。

| | | |
|-----|---------------------|---|
| (1) | 研究計画調書の作成例（見本）の提示 | 以前より研究者（特に若手研究者）から多数要望がありました研究計画調書の閲覧について、平成21年度採択されました研究者の御厚意、御協力により、実際に昨年11月に提出され、採択されました研究計画調書を作成例（実例）として、本学ホームページ及び学内専用ポータルに掲載しました。 |
| (2) | 相談員制度の実施（試行） | 科学研究費補助金審査委員や（独）日本学術振興会学術システム研究センター研究員等の経験者を中心に、全学の研究者を対象に研究計画調書の作成方法や研究計画の策定等の相談を受ける相談員を組織し、研究者の応募支援にあたります。 |
| (3) | チャレンジ支援プログラムの実施（試行） | 本来、基盤研究（A・B）や若手研究（S・A）のように、年間数百万円の研究費が必要であるにもかかわらず、科研費の採択率が低いことや重複申請の制限等により研究費がゼロになることをおそれて、基盤研究（C）や若手研究（B）に応募している中堅・若手研究者に対し、より大型の研究種目にチャレンジできるように、平成21年度が最終年度の「基盤研究（C）」又は「若手研究（B）」の交付を受けている研究者が、平成22年度に「基盤研究（B）」、「若手研究（S）」又は「若手研究（A）」と「挑戦的萌芽研究」の2課題以上を申請した場合、そのいずれも不採択となった場合には、平成22年度に研究費（80万円程度）を配分するチャレンジ支援プログラムを試行的に実施します。 |

評価室

このたび、高杉英一理事・副学長が広報・社会学連携室長に代われ、その後を受けて、評価室長に就任いたしました土井健史です。

大学における評価は、教育の改善、研究の発展、社会貢献の実現を目指すために行うものであり、社会に対する説明責任の遂行にあたるものと考えます。これまで築かれた大阪大学の評価体制は、高い評価を得ており、この体制を継承しつつ改善すべき点を改善していき、教職員に過剰な負担がかからないように進めたいと考えています。最終的に良い評価を得るように取り組んでいく所存です。価値を見出す評価をとおして、大学が目指す目標の達成とそれを越えた成果の創出に貢献できればと考えています。

各室、各部局のご協力をお願いするとともに、評価室の業務に一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

達成状況評価の実施

9月～10月にかけて、部局に対する達成状況評価を実施します。達成状況評価は、4月に提出された部局達成状況評価シートを用いて、評価室において達成状況評価書を作成することにより行います。

コメントは、教育、研究、その他の下に設けた小項目ごとに、平成20年度実績で特に努力が見られる点や根拠データの整備状況、平成20年度実績と平成21年度計画との整合性、中期計画の達成に向けての

観点から行います。

11月上旬には、評価結果を送付する予定です。

今年度は、第1期中期目標期間の最終年度です。今一度、各部局の中期目標・中期計画が達成できているかを確認する機会としていただくとともに、今後、部局の第2期中期目標・中期計画の策定・修正にも活かしていただければ幸いです。

財務室

教員向け財務関係説明会について

平成21年9月7日(月)にコンベンションセンターにおいて「教員向け財務関係説明会」を開催しました。本説明会は、本学の財務について、その現状及び次期中期目標期間に向けた検討の状況などを教員に広く理解してもらうことを目的としたものであり、教員を対象としたものとして今年度初めて実施しました。当日は、130名を超える出席者があり、門田財務

室長の挨拶に始まり、予算の概要について、財務の現状及び今後の対応、概算要求を行うにあたっての留意点、について説明が行われた後、活発な意見交換が行われました。

また、説明会後に実施したアンケートでは、約7割の教員から今後も開催を希望する旨の意見があり、第2回目を来年の1月以降に開催する予定です。



教員向け財務関係説明会参加者



「財務の現状及び今後の対応」の説明をする長谷財務室員

平成20事業年度財務諸表の承認について

平成21年9月1日付けで平成20事業年度財務諸表が、文部科学大臣より承認されました。(利益の処分に關する書類(案)を除く。)

この承認を受けて9月28日付けの官報に掲載し、本学のホームページでも公表しています。

URL:<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/zaimu/h20.html>

平成20年度資産決算説明会について

平成21年9月8日(火)に銀杏会館において「資産決算説明会」を開催しました。

本説明会は、本学の構成員を対象に財務状況などの理解向上を図ることを目的として例年行っており、今年度は部局からも要望のあった平成20年度決算報告について、中期目標期間最終年度の予算執行、わかりやすい損害保険について、の3つのテーマに絞り説明を行いました。

関心の高いテーマということから160名を超える出席者があり、活発な質疑応答が行われました。



資産決算説明会風景

人事労務室

教員の定年年齢の引き上げについて

本学における教員(歯学部附属歯科技工士学校の教員を除く。以下同じ。)の定年年齢は、現在、63歳と定められております。

これまで本学では、教員の改正高年齢者雇用安定法への対応について、再雇用制度を導入することを決定し、その準備を進めておりましたが、平成19年10月の旧大阪外国語大学との統合、国家公務員における65歳定年延長への検討等、その後の情勢変化を踏まえて、再度検討を進めました。

その結果、教員の定年年齢を、平成22年度からは64歳、平成25年度からは65歳へと段階的に引き上

げる(平成22年度末において、満62歳~63歳の者については64歳、満61歳以下の者については65歳を各定年年齢とする)ことにより対応することとなりました。

対応方針等は、本学ポータルサイト(学内専用ページ 人事関係 人事関係のお知らせ)に掲載しております。

なお、詳細については、今後検討を行い、皆様にご理解いただくよう努めてまいりたいと考えております。

平成21年度~28年度 教員の定年年齢引き上げイメージ

| 年 度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 法定義務化年齢 | 63歳 | 64歳 | 64歳 | 64歳 | 65歳 | 65歳 | 65歳 | 65歳 |
| 平成22年4月1日 ~平成23年3月31日に 63歳を迎える者 (S22.4.2~S23.4.1生まれの者) | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 退職 | | | | |
| 平成23年4月1日 ~平成24年3月31日に 63歳を迎える者 (S23.4.2~S24.4.1生まれの者) | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 退職 | | | |
| 平成24年4月1日 ~平成25年3月31日に 63歳を迎える者 (S24.4.2~S25.4.1生まれの者) | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳 | 退職 | |
| 平成25年4月1日 ~平成26年3月31日に 63歳を迎える者 (S25.4.2~S26.4.1生まれの者) | 59歳 | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳 | 退職 |
| 平成26年4月1日 ~平成27年3月31日に 63歳を迎える者 (S26.4.2~S27.4.1生まれの者) | 58歳 | 59歳 | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳 |
| | | | | | | | | 退職 |

広報・社会学連携室

10月2日から、武田佐知子室長（理事・副学長）に替わり、高杉英一室長（理事・副学長）が就任しました。

退任にあたって

過ぎてみればあっという間の2年間でした。外大との統合により、大学運営に手を染めたことのない私が、理事を拝命し、さらには広報・社会学連携室という、まったく新しい室の立ち上げを命ぜられました。突然大学行政の中枢に置かれて、右も左もわからないまま、会議で飛び交う、途方もない数値の金額や、壮大なキャンパスプランは、日本最小の予算規模であった大学の人間には、どれも目を見はるものばかりでした。阪大の社会学連携活動の柱として位置づけられる、21世紀懐徳堂も、その責任者として立ち上げを担当させていただきました。今後は、大阪大学らしさを如何に打ち出し、社会にアピールしていくか、さらに社会学連携活動で言えば、いかに学内に意義を浸透させて、広く社会に働きかけていくかが重要だと思います。広報・社会学連携室は、昨年4月にゼロから発足して1年半。ようやく広報活動も社会学連携事業も、準備・助走期間が過ぎ、様々な仕組みを編みだして、やっと本領を發揮できる状態になったといえます。その足がかりに少しでもお役に立てたのであれば幸いです。完成形を見ずに去るのは残念ではありますが、今後の広報・社会学連携室の発展をお祈りしています。

武田佐知子

就任にあたって

武田先生の後を受けて広報・社会学連携室長になりました。今まで、公開講演会やサイエンスフェスタなどには関わってきましたが、自治体や民間団体と協力して社会活動をするに関しては新人ですが、精一杯尽くしたいと思いますのでどうかよろしくお願ひします。

広報は、大学の活動を広く社会へ知らせる観点から、また大学の社会への説明責任の観点からも強く求められています。室でまとめた広報指針をもとに、部局と大学の間の迅速かつ正確な情報のやりとりと集積した大学の豊富な情報を社会に強力に発信していきたいと考えています。

また、社会学連携は、産学連携とともに大阪大学の社会貢献の両輪をなすものです。21世紀懐徳堂を中心に、大阪大学のモットー「地域に生き世界に伸びる」のもと、社会との連携を強力に推進するとともに、部局や大学で行われている社会貢献活動を広く社会に紹介していきたいと考えています。

どうかご協力ご支援をよろしくお願ひ致します。

高杉 英一

広報関係部会の活動について

7月の室会議において、広報の具体案を検討するものとして「広報誌検討部会」と「O + PUS 部会」を設置することとし、現在検討を進めています。

広報誌検討部会では、本学が発行している「阪大NOW」及び「阪大ニュースレター」について読み手の立場に立ったわかりやすい紙面作りと内容のさらなる充実を具体的に検討し、より一層の内容の充実は当然ながら、手に取って読みたくなるようなデザインに関しても重視し検討を進めています。

また、O + PUS 部会では、パナソニック株式会社

からのご寄付により学内の各所に設置されております「多目的ディスプレイO + PUS」を広報ツールとして友好に活用する方法や学内コミュニケーションツールとしての活用方法の具体的に検討。また、学生に向けた教育的効果の実証などを行っていくこととしています。

これらの部会では、ウェブデザインユニットとも連携し、室員メンバーを中心に検討を進め、大阪大学のブランド力の向上を図りたいと考えています。

国際交流室

日越学長会議

9月17日18日の両日、ベトナムのハノイで第1回目の日越学長会議が開催されました。ベトナム側の参加大学71校、日本側の参加大学54校、参加者はベトナム副首相兼教育訓練相のニャン氏、駐越特命全権大使の坂場氏、文部科学省審議官の加藤氏のほか、学長、副学長クラスの方々を中心に全部で300人を超え、日越交流に対する相互の関心の深さが明らかになりました。また、前日の大使館公邸におけるレセプションには100人を超える出席者がありました。

これだけ大規模になってしまったため、双方からの大学紹介が主となり、大阪大学もベトナムとの多分野にわたる長年の交流実績を紹介しました。具体的には旧大阪外国語大学（ベトナム語専攻）や文学研究科の交流、基礎工学研究科におけるサンドイッチ/ジョイントプログラム、工学研究科における環境関係の共同研究、学生の企画によるセミナーなどが行われてきており、理学研究科では特に最近、ベトナムからの学生受け入れに力を入れています。使用したパワーポイント資料は国際企画推進本部にありますので、興味のある方は同本部へお申し出ください。

ベトナム側からの紹介の中では、実は中部のダナン市に新しく「ダナン国際大学（仮称）」を建設する計画があり、日本側大学に新大学建設を支援して欲しいとのかなり強い要請がありました。この国際大学はベトナムで4つ計画されている内の一つで、ダナン国立大学と日本の大学が協力するという形にしたい、とのことでした。要請があったとはいえ、大学側だけで結論を導くことはできない問題であるため、2年後を目途に第2回目の学長会議を開催することだけを約束して会議は終了しています。

ベトナムでは、博士号を持つ教員が少ない現状を可及的速やかに改善するため、日本の大学の博士課程に学生または教員を入学させ、博士号を取得させ、研究力をつけることを強く望んでいます。また、学部教育にも関心を寄せています。グローバル30（G30）プロジェクトにおいて本学は、今後10年間にベトナムからの学生を現在の3倍受け入れることを目標の一つに掲げていますので、この点では実質的に貢献できるものと思います。研究力を備えた学生を育成し、将来、共同研究に発展できるのが望ましいと考えています。

サポートオフィスの移転

留学生センター IC ホール1階に設置されていたサポートオフィスが、10月1日をもって同じ建物の2階のロビーに移転し、新しいオフィスとなりました。これはG30のプロジェクトでサポートオフィスの拡充を行ったことに伴うもので、人員も増やしています。これにより、外国人学生、研究者へより良い実効的なサービスを提供すべく、一層努力したいと考えています。ご活用下さい。



G30 留学生リクルートキャンペーン

国際企画推進本部ではG30の資金で外国からの学生受け入れ促進のためのキャンペーンをいくつか計画しています。すでに9月にはベトナム、中国に出かけています。各地で行われる留学フェアに参加したり、模擬講義を実施するなど、効果的なキャンペーンを計画しています。関係部署には企画段階で連絡しますので、積極的に参加をご検討下さい。

International Programs at a Glance などのパンフレット制作

このたび国際企画推進本部では、本学で提供されている留学生向けの特別プログラムなどを総覧できるパンフレットを制作しました。外国出張の折の説明資料としても使えますので、必要な方は同本部へお問い合わせください。

FrontierLab@OsakaUについても詳しいパンフレットが制作されていますので、併せてご活用下さい。

